

Disclosure 2019

資料編

資料編 I

自己資本の構成に関する事項 (単体)	37
直近5事業年度の主要指標	38
不良債権の状況	39~40
貸借対照表	41
損益計算書	42
剰余金処分計算書	42
会計監査人の監査	42
財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性の確認	42
貸借対照表及び損益計算書の注記	43~47

資料編 II

主な業務状況指標	48
預金に関する指標	49
貸出金等に関する指標	49
有価証券に関する指標	50
デリバティブ取引	50
有価証券の時価情報等	51
金銭の信託の時価情報	51
子会社の事業・組織等	52
平成30年度連結事業概況	52
自己資本の構成に関する事項 (連結)	53
金庫及び子会社の概況	54
連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記	55
報酬体系について	56

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示

自己資本比率規制による開示項目一覧	57~58
Ⅰ. 自己資本調達手段の概要	59
Ⅱ. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	59
Ⅲ. 信用リスクに関する事項	60~61
Ⅳ. 信用リスク削減手法に関する事項	62
Ⅴ. 派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する リスク管理法の方針及び手続きの概要	62
Ⅵ. 証券化エクスポージャーに関する事項	63
Ⅶ. オペレーショナル・リスクに関する項目	63
Ⅷ. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	64
Ⅸ. 金利リスクに関する事項	65
開示項目一覧 (単体・連結)	66

自己資本の構成に関する事項

■単体自己資本比率算出表(国内基準)(注)

(千円)

項 目	平成29年度	経過措置による 不算入額	平成30年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	49,035,253		50,381,670
うち、出資金及び資本剰余金の額	345,499		345,527
うち、利益剰余金の額	48,703,456		50,049,794
うち、外部流出予定額(△)	13,701		13,651
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	398,788		346,211
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	398,788		346,211
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	49,434,041		50,727,882
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	15,777	3,944	19,345
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,777	3,944	19,345
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,777		19,345
自 己 資 本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	49,418,263		50,708,537
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	183,806,159		198,532,083
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,030,285		△ 1,425,000
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,944		
うち、繰延税金資産	-		
うち、前払年金費用	-		
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 6,034,229		△ 1,425,000
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,678,655		10,347,036
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	194,484,814		208,879,119
自 己 資 本 比 率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))	25.40%		24.27%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づく開示を行っております。

なお、当金庫は国内基準金庫であります。

直近5事業年度の主要指標

■役員・職員数

(人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員	理事	14(5)	14(7)	12(6)	13(5)	13(5)
	監事	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)
職員	男性	142	128	128	130	127
	女性	94	102	107	100	91
	計	236	230	235	230	218
合計		254	248	251	247	235

(注) ()内は非常勤の役員数

■会員数・普通出資金

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会員数(先)	19,927	19,871	19,786	19,688	19,581
普通出資総口数(口)	690,526	690,663	690,895	690,998	691,054
普通出資金総額(千円)	345,263	345,331	345,447	345,499	345,527
普通出資配当率(%)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
普通出資に対する配当金総額(千円)	13,724	13,628	13,675	13,701	13,651
普通出資一口当たり配当金(円)	20	20	20	20	20

(注) (1) 普通出資一口の金額 500円

(2) 会員の普通出資の最低限度額 5,000円以上

(3) 総代数 115名

■主要な経営指標

(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産額	48,747	50,424	50,995	51,475	52,493
総資産額	429,054	440,606	454,939	465,182	487,454
経常収益	7,148	6,866	6,709	6,407	5,986
経常利益	2,477	2,389	2,528	2,190	2,058
当期純利益	1,671	1,670	1,753	1,536	1,360
預金積金残高	373,836	383,821	396,899	408,119	429,758
譲渡性預金	3,640	3,510	3,650	3,000	2,200
貸出金残高	213,165	219,138	218,943	223,212	219,694
有価証券残高	159,068	163,461	157,029	136,775	121,936
自己資本比率	26.13%	25.92%	25.89%	25.40%	24.27%

不良債権の状況

リスク管理債権の状況(信用金庫法第89条)

平成31年3月末における、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権のリスク管理債権の合計額は、64億21百万円(総貸出金の2.92%)ですが、これらは担保や保証等により29億00百万円、貸倒引当金により34億27百万円が保全されています(保全率98.55%)。

また、子会社等を連結経理した連結リスク管理債権は、算出の結果、単体の計数と同じになります。

■平成30年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]
破綻先債権	52	33	18	52	100.00%
延滞債権	6,272	2,858	3,395	6,254	99.71%
小計	6,324	2,892	3,414	6,306	99.72%
3ヵ月以上延滞債権	1	1	0	1	113.39%
貸出条件緩和債権	95	7	12	20	21.12%
小計	96	8	12	21	22.38%
合計	6,421	2,900	3,427	6,328	98.55%
対貸出金比率	2.92%				

※平成31年3月末貸出金残高は、2,196億94百万円です

■平成29年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]
破綻先債権	31	22	9	31	100.00%
延滞債権	6,371	2,952	3,388	6,340	99.52%
小計	6,403	2,974	3,397	6,372	99.53%
3ヵ月以上延滞債権	15	15	1	16	111.51%
貸出条件緩和債権	465	106	53	160	34.40%
小計	481	121	55	177	36.83%
合計	6,884	3,096	3,453	6,549	95.14%
対貸出金比率	3.08%				

※平成30年3月末貸出金残高は、2,232億12百万円です

■項目の説明

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - 民事再生法の規定による民事再生手続開始の申立てがあった債務者
 - 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - 手形交換所において取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で上記「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
- 「保全率」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権額(金融再生法第7条)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、「金融再生法」という)に基づく債権額は、以下のとおりです。リスク管理債権上の開示対象債権は貸出金のみですが、金融再生法上の開示対象債権は、貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、自金庫保証付私募債とされております。

■平成30年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]	引当不足額(A-(B+C))	引当率[C/(A-B)]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,433	578	854	1,433	100.00%	-	100.00%
危険債権	4,910	2,314	2,563	4,878	99.35%	31	98.77%
要管理債権	96	8	12	21	22.38%	74	14.71%
小計	6,439	2,902	3,431	6,333	98.34%	106	96.98%
正常債権	215,014						
合計	221,454						
不良債権比率	2.90%						

■平成29年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]	引当不足額(A-(B+C))	引当率[C/(A-B)]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,418	578	840	1,418	100.00%	-	100.00%
危険債権	5,012	2,401	2,561	4,963	99.01%	49	98.10%
要管理債権	481	121	55	177	36.83%	303	15.41%
小計	6,912	3,102	3,456	6,559	94.89%	353	90.73%
正常債権	217,580						
合計	224,492						
不良債権比率	3.07%						

■項目の説明

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

■貸倒引当金内訳

(百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
平成30年度	一般貸倒引当金	390	340	-	390	340
	個別貸倒引当金	3,401	3,418	4	3,396	3,418
	合計	3,792	3,759	4	3,787	3,759
平成29年度	一般貸倒引当金	365	390	-	365	390
	個別貸倒引当金	3,236	3,401	4	3,232	3,401
	合計	3,601	3,792	4	3,597	3,792

(注)単位未満は切り捨てて表示しております。

■貸出金償却

(千円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金償却	-	-

(注)単位未満は切り捨てて表示しております。

貸借対照表

■資産の部

(百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前期増減
現金	5,340	4,770	△ 569
預け金	94,462	134,170	39,708
買入金銭債権	200	281	81
金銭の信託	-	1,000	1,000
有価証券	136,775	121,936	△ 14,838
国債	30,710	22,681	△ 8,028
地方債	40,537	30,944	△ 9,592
社債	59,493	51,859	△ 7,634
株式	2,119	2,606	487
その他の証券	3,914	13,845	9,930
貸出金	223,212	219,694	△ 3,518
割引手形	1,495	1,380	△ 114
手形貸付	16,836	15,359	△ 1,476
証書貸付	196,912	194,428	△ 2,484
当座貸越	7,969	8,525	556
外国為替	0	11	11
外国他店預け	0	11	11
その他資産	2,321	2,343	22
未決済為替貸	54	79	24
信金中金出資金	1,753	1,753	-
前払費用	2	2	△ 0
未収収益	451	458	7
その他の資産	58	49	△ 9
有形固定資産	5,705	5,550	△ 154
建物	2,294	2,180	△ 114
土地	3,056	3,056	-
その他の有形固定資産	354	313	△ 40
無形固定資産	19	19	△ 0
その他の無形固定資産	19	19	△ 0
債務保証見返	936	1,433	497
貸倒引当金	△ 3,792	△ 3,759	33
(うち個別貸倒引当金)	△ 3,401	△ 3,418	△ 16
資産の部合計	465,182	487,454	22,272

■負債及び純資産の部

(百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前期増減
預金積金	408,119	429,758	21,639
当座預金	14,893	16,429	1,536
普通預金	213,270	234,392	21,121
貯蓄預金	653	639	△ 13
通知預金	222	322	99
定期預金	162,883	160,201	△ 2,682
定期積金	13,300	13,894	593
その他の預金	2,895	3,878	982
譲渡性預金	3,000	2,200	△ 800
その他負債	1,044	952	△ 92
未決済為替借	71	106	35
未払費用	173	159	△ 14
給付補填備金	6	5	△ 0
未払法人税等	640	539	△ 100
前受収益	91	95	3
払戻未済金	0	1	0
金融派生商品	1	-	△ 1
資産除去債務	10	10	0
その他の負債	47	33	△ 14
役員賞与引当金	25	30	5
退職給付引当金	66	87	20
役員退職慰労引当金	75	96	20
睡眠預金払戻損失引当金	21	23	2
偶発損失引当金	115	127	12
繰延税金負債	302	250	△ 51
債務保証	936	1,433	497
負債の部合計	413,706	434,961	21,254
出資金	345	345	0
普通出資金	345	345	0
利益剰余金	48,703	50,049	1,346
利益準備金	345	345	0
その他利益剰余金	48,358	49,704	1,346
特別積立金	46,800	48,300	1,500
当期末処分剰余金	1,558	1,404	△ 153
会員勘定合計	49,048	50,395	1,346
その他有価証券評価差額金	2,426	2,098	△ 328
評価・換算差額等合計	2,426	2,098	△ 328
純資産の部合計	51,475	52,493	1,018
負債及び純資産の部合計	465,182	487,454	22,272

損益計算書

(千円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前期増減
経常収益	6,407,365	5,986,967	△ 420,398
資金運用収益	5,091,870	4,900,148	△ 191,721
貸出金利息	3,495,601	3,411,453	△ 84,148
預け金利息	108,076	179,013	70,936
有価証券利息配当金	1,435,660	1,256,240	△ 179,419
その他の受入利息	52,532	53,440	908
役務取引等収益	823,515	817,785	△ 5,729
受入為替手数料	375,119	372,494	△ 2,624
その他の役務収益	448,395	445,291	△ 3,104
その他業務収益	93,885	150,678	56,792
外国為替売買益	-	32,775	32,775
国債等債券売却益	58,775	86,186	27,411
金融派生商品収益	-	0	0
その他の業務収益	35,109	31,715	△ 3,393
その他経常収益	398,094	118,354	△ 279,740
貸倒引当金戻入益	-	28,313	28,313
償却債権取立益	-	700	700
株式等売却益	353,764	64,655	△ 289,108
その他の経常収益	44,330	24,685	△ 19,645
経常費用	4,217,205	3,928,138	△ 289,067
資金調達費用	33,447	27,820	△ 5,626
預金利息	29,373	23,514	△ 5,859
給付補填備金繰入額	3,018	3,408	389
譲渡性預金利息	1,054	898	△ 156
役務取引等費用	435,347	416,682	△ 18,664
支払為替手数料	91,685	91,724	39
その他の役務費用	343,662	324,957	△ 18,704
その他業務費用	72,191	15,558	△ 56,632
外国為替売買損	20,373	-	△ 20,373
国債等債券売却損	48,432	13,611	△ 34,820
金融派生商品費用	1,555	-	△ 1,555
その他の業務費用	1,830	1,946	116
経費	3,457,282	3,353,892	△ 103,390
人件費	1,936,678	1,855,174	△ 81,503
物件費	1,420,460	1,402,260	△ 18,200
税金	100,144	96,457	△ 3,686
その他経常費用	218,936	114,184	△ 104,752
貸倒引当金繰入額	194,689	-	△ 194,689
株式等売却損	6,180	85,762	79,581
株式等償却	2,999	-	△ 2,999
その他の経常費用	15,066	28,421	13,355
経常利益	2,190,160	2,058,829	△ 131,331
特別利益	-	5,336	5,336
その他の特別利益	-	5,336	5,336
特別損失	15,493	54,190	38,697
固定資産処分損	15,493	51,576	36,083
減損損失	-	2,613	2,613
税引前当期純利益	2,174,667	2,009,975	△ 164,692
法人税、住民税及び事業税	657,849	575,751	△ 82,098
法人税等調整額	△ 20,101	74,183	94,285
法人税等合計	637,748	649,935	12,187
当期純利益	1,536,919	1,360,039	△ 176,879
繰越金（当期首残高）	21,089	44,255	23,166
当期末処分剰余金	1,558,008	1,404,295	△ 153,713

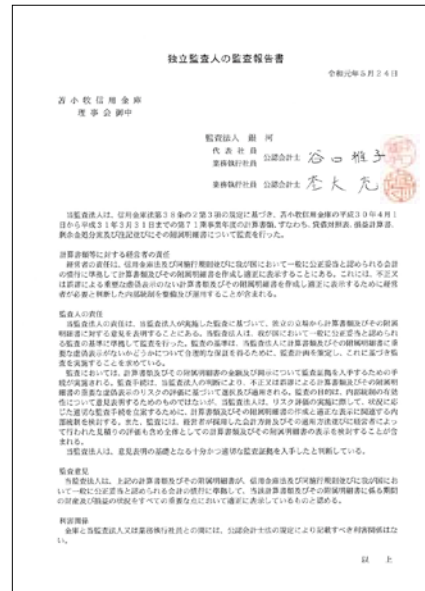
剰余金処分計算書

(千円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前期増減
当期末処分剰余金	1,558,008	1,404,295	△ 153,713
剰余金処分額	1,513,753	1,313,679	△ 200,073
利益準備金	51	28	△ 23
普通出資に対する配当金 (配当率)	13,701 (年4%)	13,651 (年4%)	△ 50
特別積立金	1,500,000	1,300,000	△ 200,000
繰越金（当期末残高）	44,255	90,616	46,360

会計監査人の監査

平成30年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人銀河の監査を受けております。



財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性の確認

平成30年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和元年6月17日

苫小牧信用金庫

理事長

小林一夫



業務概要

地域貢献

商品・サービス

経営管理

資料編

■貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引はありません。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	5年～15年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査管理部（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部（資産監査部署）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によるっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項（平成30年3月31日現在）

年金資産の額	1,669,710百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,806,457百万円
差引額	△136,747百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合
平成30年3月分 0.2103%
- 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円、年金財政計算上の別途積立金61,107百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金35百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるおります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 40百万円
- 子会社の株式の総額 25百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 89百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,120百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用車輛については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は52百万円、延滞債権額は6,272百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は95百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,421百万円であります。
 なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,380百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済の取引の担保として預け金10,000百万円、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として有価証券額面1,330百万円、地方公共団体の公金事務取扱の担保として有価証券額面36百万円、預け金8百万円、現金3百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。
27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は150百万円であります。
28. 出資1口当たりの純資産額 75,961円49銭
29. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
 当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
 その一環として、デリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。
 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。
 一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクにさらされております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
 当金庫は、信用リスク管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
 これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議、報告を行っております。
 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
 ALM規程において、リスク管理方法や手続きなどの詳細を明記しており、常務会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握、確認、今後の対応などの協議を行っております。
 日常的には資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。
- (ii) 為替リスクの管理
 当金庫は、為替の変動リスクに関して個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて、為替ヘッジを行っております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、常務会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
 このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の一部は事業推進目的によるものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
 これらの情報は資金証券部により、常務会及び理事会において定期的に報告されております。
- (iv) デリバティブ取引
 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する担当を分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理諸規程に基づき実施されております。
- (v) 市場リスクに係る定量的情報
 当金庫では、貸出金、有価証券、預金積金、預け金、買入金債権、デリバティブ取引の市場リスク量をVaRにより月次ベースで計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
 当金庫のVaRは、分散共分散法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間240営業日）により算出しており、平成31年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で2,178百万円です。
 ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
 当金庫は、ALMを通して適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	134,170	134,726	556
(2) 買入金銭債権	281	282	1
(3) 金銭の信託	1,000	1,000	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,450	1,468	18
その他有価証券	119,663	119,663	—
(5) 貸出金(*1)	219,694	226,129	
貸倒引当金(*2)	△ 3,753		
	215,940	226,129	10,188
金融資産計	472,506	483,270	10,764
(1) 預金積金	429,758	429,785	27
(2) 譲渡性預金	2,200	2,200	—
金融負債計	431,958	431,985	27

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は貸出金と同様の方法によって時価を算定しております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によって時価を算定しております。

(4) 有価証券

株式は、取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自金庫保証付私募債は、固定金利によるものは将来キャッシュ・フローが発生する時期に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、円SWAP）と、貸出金における債務者区分ごとの貸倒実績率の過去5年間の平均値から算定した割引率で割り引く方法によって時価を算定しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31. から33. に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの担保及び保証による回収見込額

② ①以外のうち、変動金利によるものは帳簿価額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、円SWAP）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
子会社等株式(*1)	25
非上場株式(*1)	798
合計	823

(*1) 子会社等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	93,162	26,008	15,000	-
買入金銭債権	73	151	56	-
金銭の信託	1,000	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	650	800	-
その他有価証券のうち満期があるもの	11,077	73,642	20,940	2,000
貸出金(*)	20,532	33,536	41,437	109,458
合計	125,845	133,989	78,234	111,458

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	383,259	46,489	9	-
譲渡性預金	2,200	-	-	-
合計	385,459	46,489	9	-

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,450	1,468	18
	その他	-	-	-
	小計	1,450	1,468	18
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,450	1,468	18

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	875	614	260
	債券	104,035	101,408	2,628
	国債	22,681	22,010	670
	地方債	30,944	30,220	724
	社債	50,409	49,177	1,231
	その他	9,855	9,664	191
	小計	114,766	111,687	3,078
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	907	1,061	△153
	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3,989	4,013	△24
小計	4,897	5,074	△177	
合計		119,663	116,762	2,900

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	291	33	85
債券	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	937	117	13
合計	1,228	150	99

33. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が50%以上となったとき、②時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が30%程度以上50%程度未満であり、且つ、決算日前の1年間にわたり、時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が30%以上であったとき、であります。

なお、当事業年度における減損処理額はありません。

34. 運用目的の金銭の信託

(百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	-

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は21,056百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,056百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	944	百万円
有価証券評価損	12	
減価償却	23	
減損損失	26	
役員退職慰労引当金	26	
偶発損失引当金	35	
ソフトウェア償却	25	
未払事業税	35	
その他	58	
繰延税金資産小計	1,191	
評価性引当額	△639	
繰延税金資産合計	551	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	802	
繰延税金負債合計	802	
繰延税金負債の純額	250	百万円

■損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 8,978千円
子会社との取引による費用総額 460,414千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 1,973円05銭
- その他特別利益には、子会社の解散による清算配当金5,336千円を含んでおります。
- 当期において、以下の資産グループについて、回収可能額と帳簿価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:千円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
苫小牧市宇錦岡	遊休資産	土地	1,047
沙流郡日高町	遊休資産	土地	1,566
合計			2,613

当金庫は、各営業店をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産については、各資産を単独の資産グループとしております。このうち、資産グループの回収可能額を著しく低下させる変化が生ずる見込みの資産について特別損失を計上いたしました。

主な業務状況指標

■業務粗利益・同利益率

(千円)

	平成29年度	平成30年度
資金運用収支	5,058,423	4,872,329
資金運用収益	5,091,870	4,900,148
資金調達費用	33,447	27,818
役務取引等収支	388,167	401,103
役務取引等収益	823,515	817,785
役務取引等費用	435,347	416,682
その他業務収支	21,694	135,120
その他業務収益	93,885	150,678
その他業務費用	72,191	15,558
業務粗利益	5,468,285	5,408,552
業務粗利益率	1.19%	1.14%
業務純益	2,037,017	2,105,746

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託見合費用を控除しています。
 2. 業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100
 3. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託見合費用)

■総資産利益率

	平成29年度	平成30年度
総資産経常利益率	0.46%	0.42%
総資産当期純利益率	0.32%	0.28%

(注) 総資産経常利益(当期純利益)率 = 経常利益(当期純利益) ÷ 総資産(除く債務保証見返)平均残高 × 100

■資金利鞘

	平成29年度	平成30年度
資金運用利回	1.11%	1.04%
資金調達利回	0.00%	0.00%
資金調達原価率	0.82%	0.77%
総資金利鞘	0.29%	0.27%

- (注) 1. 資金運用利回 = 資金運用収益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100
 2. 資金調達利回 = (資金調達費用 - 金銭の信託見合費用) ÷ 資金調達勘定平均残高 × 100
 3. 資金調達原価率 = (資金調達費用 - 金銭の信託見合費用 + 経費) ÷ 資金調達勘定平均残高 × 100
 4. 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

■資金運用収支の内訳

(百万円)

	平均残高		利息		利回り	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
資金運用勘定	457,545	470,914	5,091	4,900	1.11%	1.04%
うち貸出金	218,657	216,784	3,495	3,411	1.59%	1.57%
うち預け金	94,661	127,478	108	179	0.11%	0.14%
うち有価証券	142,406	124,706	1,435	1,256	1.00%	1.00%
資金調達勘定	416,831	428,427	33	27	0.00%	0.00%
うち預金積金	413,326	425,442	32	26	0.00%	0.00%
うち譲渡性預金	3,504	2,993	1	0	0.03%	0.02%
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び費用をそれぞれ控除して表示しています。

■受取利息・支払利息の分析

(千円)

	平成29年度			平成30年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息			△ 273,766			△ 191,721
うち貸出金	46,233	△ 231,300	△ 185,067	△ 29,778	△ 54,369	△ 84,148
うち預け金	27,488	9,059	36,548	42,787	28,149	70,936
うち有価証券	△ 124,026	△ 6,109	△ 130,136	△ 177,998	△ 1,420	△ 179,419
うちその他受入利息			4,888			908
支払利息			△ 21,617			△ 5,626
うち預金積金	1,660	△ 22,469	△ 20,808	1,412	△ 6,881	△ 5,469
うち譲渡性預金	△ 23	△ 785	△ 808	△ 127	△ 29	△ 156
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■常勤役員数1人当たりの預金量・貸出金量

(百万円)

残高	預金 貸出金	平成29年度	平成30年度	期中	平成29年度	平成30年度
		預金 貸出金	預金 貸出金		預金 貸出金	預金 貸出金
		1,720 933	1,902 967		1,628 854	1,686 853

■1店舗当たりの預金量・貸出金量

(百万円)

残高	預金 貸出金	平成29年度	平成30年度	期中	平成29年度	平成30年度
		預金 貸出金	預金 貸出金		預金 貸出金	預金 貸出金
		14,682 7,971	15,427 7,846		14,886 7,809	15,301 7,742

(注) 店舗数: 本店・26支店・1出張所 = 28店舗

預金に関する指標

■預金・譲渡性預金平均残高

(百万円)

	平成29年度	平成30年度
流動性預金	226,247	238,641
うち有利息預金	198,061	210,431
定期性預金	184,221	183,782
うち固定金利定期預金	170,648	170,264
うち変動金利定期預金	53	53
その他の預金	2,857	3,018
計	413,326	425,442
譲渡性預金	3,504	2,993
合計	416,831	428,435

(注) 1. 流動性預金=普通預金(決済用預金含む)+貯蓄預金+通知預金+当座預金(無利息)

2. 定期性預金=定期預金(固定金利、変動金利)+定期積金

3. その他の預金=納税準備預金+別段預金+外貨預金

■定期預金残高内訳

(百万円)

	平成29年度	平成30年度
定期預金	162,883	160,201
うち固定金利定期	162,829	160,148
うち変動金利定期	54	53

■預金者別預金残高

(百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	295,840	71.96%	303,860	70.34%
一般法人	93,739	22.80%	99,589	23.06%
公金	17,766	4.32%	25,648	5.94%
金融機関	773	0.19%	660	0.15%
計	408,119	99.27%	429,758	99.49%
譲渡性預金	3,000	0.73%	2,200	0.51%
合計	411,119	100.00%	431,958	100.00%

貸出金等に関する指標

■貸出金平均残高

(百万円)

	平成29年度	平成30年度
割引手形	1,313	1,167
手形貸付	14,716	14,723
証書貸付	194,713	193,330
当座貸越	7,914	7,563
合計	218,657	216,784

■金利区分別貸出金残高

(百万円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金残高合計	223,212	219,694
うち固定金利	174,405	175,625
うち変動金利	48,807	44,069

■貸出金・債務保証見返の担保別内訳

(百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
当座預金積金	2,014	1,837	101	121
有価証券	-	-	-	-
動産	-	-	-	-
不動産	55,183	57,883	247	534
その他	1,489	1,372	-	-
計	58,687	61,093	349	655
信用保証協会	18,500	18,060	-	-
保証	88,276	87,428	370	617
信用	57,747	53,112	215	160
合計	223,212	219,694	936	1,433

■資金使途別の貸出金残高

(百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	131,805	59.05%	130,801	59.54%
運転資金	91,407	40.95%	88,892	40.46%
合計	223,212	100.00%	219,694	100.00%

■貸出金業種別残高

(先・百万円)

	平成29年度			平成30年度		
	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比
製造業	106	4,488	2.01%	107	4,374	1.99%
農業、林業	46	689	0.31%	50	869	0.40%
漁業	3	69	0.03%	2	46	0.02%
鉱業、採石業、砂利採取業	10	652	0.29%	10	645	0.29%
建設業	543	12,901	5.78%	550	12,593	5.73%
電気・ガス・熱供給・水道業	11	190	0.09%	9	973	0.44%
情報通信業	6	271	0.12%	7	260	0.12%
運輸業、郵便業	123	5,823	2.61%	122	5,638	2.57%
卸売業、小売業	340	8,390	3.76%	340	9,193	4.18%
金融業、保険業	23	12,131	5.44%	24	9,203	4.19%
不動産業	593	41,671	18.67%	617	46,676	21.25%
物品賃貸業	13	796	0.36%	11	659	0.30%
学術研究、専門・技術サービス業	59	921	0.41%	62	916	0.42%
宿泊業	16	1,670	0.75%	16	1,791	0.82%
飲食業	125	1,964	0.88%	111	1,849	0.84%
生活関連サービス業、娯楽業	85	1,616	0.72%	85	1,337	0.61%
教育、学習支援業	25	2,057	0.92%	27	2,200	1.00%
医療、福祉	151	20,291	9.09%	146	19,010	8.65%
その他のサービス	184	8,087	3.62%	194	8,005	3.64%
国・地方公共団体等	17	39,181	17.55%	16	36,412	16.57%
個人	9,263	59,344	26.59%	8,877	57,034	25.96%
合計	11,742	223,212	100.00%	11,383	219,694	100.00%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■預貸率

(百万円)

残高	平成29年度		平成30年度		期中	平成29年度		平成30年度	
	貸出金 A	預金 B	貸出金 A	預金 B		貸出金 A	預金 B	貸出金 A	預金 B
	223,212	411,119	219,694	431,958		218,657	416,831	216,784	428,435
		54.29%		50.86%			52.45%		50.59%

(注)預貸率とは預金量に対する貸出金量の割合で、資金繰り・資金効率の状況を示します。

有価証券に関する指標

■商品有価証券平均残高

該当取引はございません。

■有価証券の期末残高・平均残高

(百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	30,710	33,234	22,681	25,875
地方債	40,537	43,359	30,944	34,654
短期社債	-	-	-	-
政府保証債	32,750	33,308	29,674	30,251
公社公団債	424	535	423	399
金融債	6,822	7,596	3,512	5,010
事業債	19,496	20,697	18,248	18,409
新株予約権付社債	-	-	-	-
株式	2,119	1,393	2,606	2,157
外国証券	2,708	1,329	12,507	6,607
その他の証券	1,206	951	1,338	1,339
貸付有価証券	-	-	-	-
合計	136,775	142,406	121,936	124,706

■有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成29年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	9,969	3,168	10,738	4,977	1,855	-	-	30,710
地方債	9,369	9,715	9,849	9,451	2,150	-	-	40,537
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	7,226	16,869	20,765	10,809	3,822	-	-	59,493
株式	-	-	-	-	-	-	2,119	2,119
外国証券	-	-	312	-	923	-	1,472	2,708
その他の証券	-	-	-	252	-	-	953	1,206
合計	26,565	29,753	41,665	25,492	8,752	-	4,545	136,775

	平成30年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	2,612	7,947	5,705	4,346	-	2,068	-	22,681
地方債	5,731	8,180	11,690	5,342	-	-	-	30,944
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,789	24,457	15,057	9,122	432	-	-	51,859
株式	-	-	-	-	-	-	2,606	2,606
外国証券	-	-	3,249	595	1,223	-	7,438	12,507
その他の証券	-	-	227	499	502	-	108	1,338
合計	11,133	40,585	35,931	19,906	2,158	2,068	10,153	121,936

■預証率

(百万円)

残高		平成29年度		平成30年度	
		有価証券 A	預金 B	有価証券 A	預金 B
期中	有価証券 A	136,775	411,119	121,936	428,435
	預金 B	411,119	431,958	431,958	428,435
	預証率 A/B	33.26%	28.22%	34.16%	29.10%

(注) 預証率とは預金量に対する有価証券の保有割合で、資金繰り・資金効率の状況を示します。

デリバティブ取引

■金利関連取引

(百万円)

	平成29年度				平成30年度			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭金利スワップ 受取変動・支払固定	2,000	-	△1	△1	-	-	-	-
合計			△1	△1			-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。
2. 時価については、割引現在価値により算定しております。

■通貨、株式、債券及び商品に関するデリバティブ取引

該当取引はございません。

有価証券の時価情報等

■売買目的有価証券

該当取引はございません。

■満期保有目的の債券

(百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,150	1,164	14	1,450	1,468	18
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,150	1,164	14	1,450	1,468	18
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	1,150	1,164	14	1,450	1,468	18	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■子会社・子法人株式及び関連会社等株式で時価のあるもの

該当取引はございません。

■その他有価証券

(百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	869	572	297	875	614	260
	債 券	129,192	125,925	3,266	104,035	101,408	2,626
	国 債	30,710	30,003	706	22,681	22,010	670
	地 方 債	40,437	39,424	1,013	30,944	30,220	724
	社 債	58,044	56,497	1,546	50,409	49,177	1,231
	そ の 他	844	802	42	9,855	9,664	191
	小 計	130,906	127,300	3,606	114,766	111,687	3,078
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株 式	1,097	1,215	△ 117	907	1,061	△ 153
	債 券	399	400	△ 1	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	99	100	△ 0	-	-	-
	社 債	299	300	△ 1	-	-	-
	そ の 他	3,070	3,202	△ 131	3,989	4,013	△ 24
	小 計	4,567	4,818	△ 251	4,897	5,074	△ 177
合 計	135,473	132,118	3,354	119,663	116,762	2,900	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記のその他は、外国証券、投資信託及び投資事業組合であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(百万円)

	平成29年度	平成30年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	35	25
子会社株式	35	25
その他有価証券	117	798
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117	798

金銭の信託の時価情報

■運用目的の金銭の信託

(百万円)

平成29年度		平成30年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
-	-	1,000	1,000

■満期保有目的の金銭の信託

該当取引はございません。

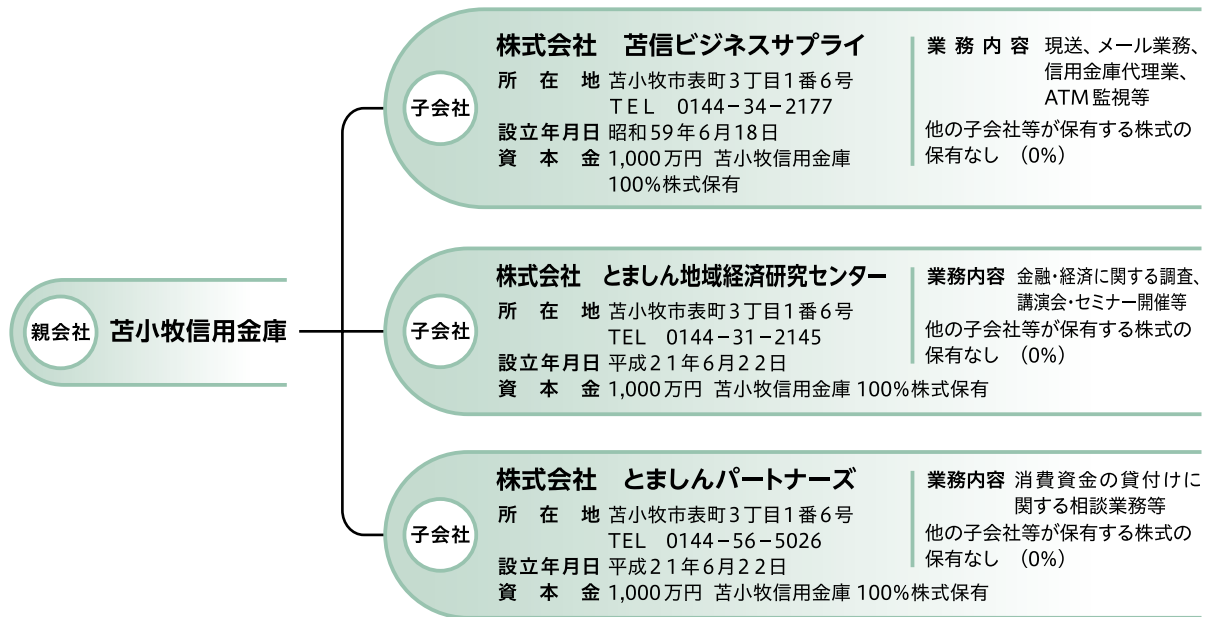
■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当取引はございません。

子会社の事業・組織等

当金庫は、信用金庫法に認められた子会社であります「株式会社苫信ビジネスサプライ」「株式会社とましん地域経済研究センター」「株式会社とましんパートナーズ」を有しており、連結対象企業としております。

なお、3子会社は、さらに他の子会社等を有しておりません。



平成30年度連結事業概況

主要勘定の増減については、子会社の資産・売上等の規模は、当金庫に比べて極めて小さいため、殆どの計数は当金庫の計数動向と一致しております。

従いまして、連結の事業概況等につきましても単体での事業概況ほか、各種開示計数と同様の概況・経緯であります。

■連結決算に係る主要な経営指標

(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益	7,143	6,861	6,705	6,405	5,983
連結経常利益	2,478	2,392	2,531	2,191	2,058
親会社株主に帰属する当期純利益	1,672	1,671	1,754	1,537	1,359
連結純資産額	48,782	50,461	51,033	51,514	52,527
連結総資産額	429,019	440,571	454,903	465,147	487,429
連結自己資本比率	26.15%	25.95%	25.92%	25.43%	24.29%

■連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 3社
 - 会社名
 - 株式会社 苫信ビジネスサプライ(子会社)
 - 株式会社 とましん地域経済研究センター(子会社)
 - 株式会社 とましんパートナーズ(子会社)
 - 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項 該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 - 3月末日 3社
 - 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- のれんの償却に関する事項 該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 - 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

自己資本の構成に関する事項

■連結自己資本比率算出表（国内基準）（注）

（千円）

項 目	平成29年度	経過措置による 不算入額	平成30年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	49,074,254		50,415,614
うち、出資金及び資本剰余金の額	345,499		345,527
うち、利益剰余金の額	48,742,456		50,083,738
うち、外部流出予定額(△)	13,701		13,651
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-		-
うち、為替換算調整勘定	-		-
うち、退職給付に係るものの額	-		-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	398,788		346,211
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	398,788		346,211
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	49,473,042		50,761,826
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,777	3,944	19,345
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,777	3,944	19,345
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,777		19,345
自 己 資 本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	49,457,264		50,742,481
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	183,771,159		198,507,083
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,030,285		△ 1,425,000
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,944		
うち、繰延税金資産	-		
うち、退職給付に係る資産	-		
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 6,034,229		△ 1,425,000
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,668,019		10,338,645
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	194,439,178		208,845,728
連 結 自 己 資 本 比 率			
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	25.43%		24.29%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づく開示を行っております。

なお、当金庫グループは国内基準金庫であります。

金庫及び子会社の概況

■連結貸借対照表

(百万円)

資 産	平成29年度	平成30年度
現金及び預け金	99,802	138,941
買入金銭債権	200	281
金銭の信託	-	1,000
有価証券	136,740	121,911
貸出金	223,212	219,694
外国為替	0	11
その他資産	2,321	2,343
有形固定資産	5,705	5,550
無形固定資産	19	19
債務保証見返	936	1,433
貸倒引当金	△3,792	△3,759
資産の部合計	465,147	487,429

(百万円)

負債及び純資産	平成29年度	平成30年度
預金積金	408,046	429,699
譲渡性預金	3,000	2,200
その他負債	1,044	952
役員賞与引当金	25	30
退職給付に係る負債	66	87
役員退職慰労引当金	75	96
偶発損失引当金	115	127
睡眠預金払戻損失引当金	21	23
繰延税金負債	302	250
債務保証	936	1,433
負債の部合計	413,633	434,902
出資金	345	345
利益剰余金	48,742	50,083
会員勘定合計	49,087	50,429
その他有価証券評価差額金	2,426	2,098
評価・換算差額等合計	2,426	2,098
純資産の部合計	51,514	52,527
負債及び純資産の部合計	465,147	487,429

■連結損益計算書

(千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経常収益	6,405,400	5,983,676
資金運用収益	5,091,870	4,900,148
貸出金利息	3,495,601	3,411,453
預け金利息	108,076	179,013
有価証券利息配当金	1,435,660	1,256,240
その他の受入利息	52,532	53,440
役務取引等収益	820,040	814,477
その他業務収益	93,885	150,678
その他経常収益	399,604	118,372
貸倒引当戻入益	-	28,313
その他の経常収益	399,604	90,058
経常費用	4,213,728	3,924,827
資金調達費用	33,445	27,818
預金利息	29,371	23,512
給付補填備金繰入	3,018	3,408
譲渡性預金利息	1,054	898
役務取引等費用	435,347	416,682
その他業務費用	72,191	15,558
経費	3,453,808	3,350,584
その他経常費用	218,936	114,184
貸倒引当繰入額	194,689	-
その他の経常費用	24,247	114,184
経常利益	2,191,672	2,058,848
特別利益	-	5,336
その他の特別利益	-	5,336
特別損失	15,493	54,190
固定資産処分損	15,493	51,576
減損損失	-	2,613
税金等調整前当期純利益	2,176,178	2,009,994
法人税、住民税及び事業税	658,511	576,075
法人税等調整額	△20,101	74,183
法人税等合計	638,410	650,259
当期純利益	1,537,768	1,359,735
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,537,768	1,359,735

■連結剰余金処分計算書

(千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
利益剰余金期首残高	47,218,363	48,742,456
利益剰余金増加高	1,537,768	1,359,735
親会社株主に帰属する当期純利益	1,537,768	1,359,735
利益剰余金減少高	13,675	19,073
配当金	13,675	19,037
その他	-	35
利益剰余金期末残高	48,742,456	50,083,118

業務概要

地域貢献

商品・サービス

経営管理

資料編

■連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

「退職給付に係る資産」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額と年金資産の額との差額を計上しております。

- 当金庫の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 出資1口当たりの純資産額 74,550円83銭
- 金融商品の時価等に関する事項
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*)	798
合 計	798

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

- 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 1,298 百万円
年金資産（時価）	1,135
未積立退職給付債務	△ 163
未認識数理計算上の差異	75
連結貸借対照表計上額の純額	△ 87
退職給付に係る負債	△ 87

■連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 1,972円60銭
- 「その他の経常費用」には、以下のものを含んでおります。

株式等売却損	85,762千円
責任共有制度負担金に係る未払費用	9,907千円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	6,511千円
偶発損失引当金繰入額	12,000千円
- 「その他特別利益」には、子会社の解散による清算配当金5,336千円を含んでおります。
- 当期において、以下の資産グループについて、回収可能額と帳簿価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：千円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
苫小牧市字錦岡	遊休資産	土地	1,047
沙流郡日高町	遊休資産	土地	1,566
合計			2,613

当グループは、各営業店をグループの最小単位としております。また、遊休資産については、各資産を単独の資産グループとしております。このうち、資産グループの回収可能額を著しく低下させる変化が生ずる見込みの資産について特別損失を計上いたしました。

■報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、職員外役員を除く理事及び監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

その上で、各理事の基本報酬につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会の承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

(2) 平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	178

(注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」125百万円、「賞与」32百万円、「退職慰労金」21百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

(4) 年間報酬限度額

非常勤を含む全役員の間報酬限度額及び各役位ごとの報酬上限額は下表のとおりです。

(千円)

役 名	年間報酬限度額
会 長	24,000
理 事 長	24,000
専務理事	17,000
常務理事	16,000
常勤理事	13,000
非常勤理事	
合 計	180,000
常勤監事	
非常勤監事	
合 計	35,000

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者を含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子会社等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、平成30年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、平成30年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成30年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。